

2012年3月5日

各市区町村保育所及び廃棄物処理担当課 御中

財団法人東京市政調査会
理 事 長 西 尾 勝

平成の市町村合併による公共料金の変化についての調査へのご協力のお願い

拝 啓

時下ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

当調査会は、都市問題や地方自治等に関し調査研究活動を行っている自主独立の財団法人で、昨年度から国の科学技術研究費補助金（平成22年度・基盤研究（B）22330050-0001）により、「平成の市町村合併」の影響に関する総合的研究」をテーマとする共同研究を行っています。

この研究は、市町村合併が地域の政治、行政、財政等の諸施策にいかなる変容をもたらしているかを総合的に明らかにすることを目的としており、3年間の調査期間で、研究成果を報告書にまとめる予定です。

今回の公共料金の変化についての調査は、当該研究の一環として行うものであり、平成の市町村合併を経験されなかった自治体のご協力もいただいて、市町村合併が保育所保育料、生活系ごみ収集手数料の水準に、どのような影響を与えていたかを調査したいと考えております。

つきましては、お忙しいところ誠に恐縮ではございますが、調査の趣旨をご理解いただき、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

なお、回答いただいた内容は統計的に処理するとともに、調査目的以外の目的で使用することはありません。とりまとめ結果については、後日送付させていただきます。

敬 具

【お問い合わせ先】

（財）東京市政調査会 研究部 研究室

担当：木村 佳弘（きむら・よしひろ）、濱田 裕美子（はまだ・ゆみこ）、
道政 美央（みちまさ・みひろ）

住所：〒100-0012 東京都千代田区日比谷公園1-3 市政会館

電話：03（3591）1261（研究室）

FAX：03（3591）1279（研究室）

E-mail：gappei@timr.or.jp

※弊会の概要につきましては、裏面をご参照ください。



(財)東京市政調査会の概要

(ホームページ <http://www.timr.or.jp/index.html> より抜粋)

ごあいさつ



東京市政調査会は、1922（大正11）年2月に当時の東京市長後藤新平によって創立され、東京をはじめ内外の諸都市の都市政策と地方自治の充実発展に寄与することを設立目的としている、独立自主の財団法人です。

研究室は自主共同研究や受託研究等の企画・実施、編集室は月刊の研究機関誌『都市問題』や「都市問題」公開講座ブックレット等の編集・刊行を担当し、市政専門図書館は都市政策と地方自治の領域に特化した十数万冊にのぼる内外の史資料・書籍・雑誌を収蔵し閲覧に供しています。総務部は調査会所有のビル「市政会館」の管理運営に当たっています。

さらに、都市政策と地方自治の領域で発表された年々の秀でた研究業績を選考しこれに「藤田賞」を授与するとともに、分権改革の更なる推進を図るため、「分権型政策制度研究センター」の活動を支援しています。

理事長 西尾 勝

略歴：東京大学法学部助手、助教授、教授、学部長を経て、1999年に定年退職。その後国際基督教大学教授、大学院教授を経て、2006年4月より現職。現在は、第30次地方制度調査会会长、地方分権改革推進委員会委員長代理。学会関係では、日本行政学会顧問、日本自治体学会顧問、日本自治学会前会長。その他では「新しい日本をつくる国民会議」（21世紀臨調）共同代表などを務める。

研著書等：主な著書に『権力と参加』（東京大学出版会）、『行政学の基礎概念』（東京大学出版会）、『行政学』（有斐閣）、『未完の分権改革』（岩波書店）、『行政の活動』（有斐閣）、他多数。主な編著に『行政学講座』全5巻（東京大学出版会）、『講座行政学』全6巻（有斐閣）、『自治体の構想』全5巻（岩波書店）など。

（財）東京市政調査会 理事長等名簿

理事長	西尾 勝
理事	大島 雄次、小島 章伸、後藤 健蔵、新藤 宗幸* 神野 直彦、中島 元彦*、西尾 勝、西村 幸夫 檜垣 正巳、松本 英昭
監事	草野 忠義、安田 弘
評議員	池田 弘一、大西 隆、大山 礼子、金平 輝子

*は常務理事

財団法人東京市政調査会は、2012年4月1日より「公益財団法人後藤・安田記念東京都市研究所」に移行を予定しております。